

有 価 証 券 報 告 書

第 9 8 期 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
 至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

サンコール株式会社

E 0 1 4 0 2

第98期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は期末有価証券報告書を金融商品取引法第24条第1項に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された独立監査人による、期末監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

サンコール株式会社

目 次

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	4
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	14
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	33
3	【配当政策】	34
4	【株価の推移】	34
5	【役員の状況】	35
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5	【経理の状況】	45
1	【連結財務諸表等】	46
(1)	【連結財務諸表】	46
(2)	【その他】	76
2	【財務諸表等】	77
(1)	【財務諸表】	77
(2)	【主な資産及び負債の内容】	87
(3)	【その他】	87
第6	【提出会社の株式事務の概要】	88
第7	【提出会社の参考情報】	89
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	90

独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書
独立監査人の監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第98期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山主 千尋
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075－881－8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務・管理部門長 杉村 和俊
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075－881－8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務・管理部門長 杉村 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	33,089	30,658	31,360	34,282	35,816
経常利益 (百万円)	2,471	1,864	2,741	3,757	3,352
当期純利益 (百万円)	1,428	968	1,867	2,498	2,143
包括利益 (百万円)	1,235	828	2,509	3,517	4,127
純資産額 (百万円)	25,077	25,479	27,458	30,498	33,901
総資産額 (百万円)	34,113	34,064	35,499	39,691	44,903
1株当たり純資産額 (円)	789.18	800.68	863.53	958.26	1,065.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.44	30.60	58.90	78.78	67.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	44.17	30.36	58.44	78.03	66.87
自己資本比率 (%)	73.2	74.5	77.1	76.6	75.2
自己資本利益率 (%)	5.7	3.9	6.8	8.6	6.7
株価収益率 (倍)	8.4	12.5	7.9	8.0	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,353	2,736	3,596	4,515	3,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,386	△1,412	△2,726	△2,129	△4,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,132	△750	△621	△876	△123
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,617	8,148	8,532	10,409	9,255
従業員数 (人)	2,068 (613)	1,960 (501)	1,927 (514)	2,080 (610)	2,173 (255)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	26,424	24,881	24,823	25,384	26,175
経常利益 (百万円)	2,005	1,788	2,145	2,880	2,879
当期純利益 (百万円)	773	1,026	1,427	1,894	1,857
資本金 (百万円)	4,808	4,808	4,808	4,808	4,808
発行済株式総数 (千株)	34,057	34,057	34,057	34,057	34,057
純資産額 (百万円)	24,952	25,556	26,888	28,584	30,534
総資産額 (百万円)	32,030	32,737	33,251	36,073	38,777
1株当たり純資産額 (円)	785.25	803.08	845.55	897.92	958.91
1株当たり配当額 (円)	15.0	15.0	15.0	18.0	18.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(7.0)	(6.0)	(7.0)	(7.0)	(8.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.07	32.42	45.02	59.75	58.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	23.93	32.17	44.67	59.19	57.96
自己資本比率 (%)	77.6	77.7	80.6	78.9	78.4
自己資本利益率 (%)	3.1	4.1	5.5	6.9	6.3
株価収益率 (倍)	15.5	11.8	10.4	10.5	11.2
配当性向 (%)	62.3	46.3	33.3	30.1	30.7
従業員数 (人)	497	523	524	532	538

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第97期の1株当たり配当額18円には、記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

昭和18年6月	資本金170万円を以って、現本社所在地において、ピアノ線・各種ばね・その他線材製品の製造加工を目的として『三興線材工業株式会社』を設立。
昭和20年7月	日染興業株式会社（資本金75万円）を吸収合併。
昭和27年6月	トヨタ自動車株式会社他、数社に自動車エンジン用弁ばねの納入を開始。
昭和28年6月	自動車タイヤ用ビードワイヤーの量産に成功。
昭和39年10月	大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和40年10月	業容の拡大に伴い、東京・名古屋営業所を支店に昇格。
昭和42年10月	愛知県豊田市に豊田工場を建設。
昭和47年12月	宮城県名取市に子会社 サンコール仙台株式会社を設立。
昭和49年2月	熊本県菊池市に子会社 サンコール菊池株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和56年3月	山梨県中巨摩郡甲西町に子会社 サンコールエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和59年3月	電子回路検査機器用プローブの設備投資を行い生産開始。
昭和60年12月	ハードディスク装置用サスペンションの設備投資を実施し、超精密分野へ展開。
平成元年5月	米国に100%出資現地法人 SUNCALL SANKO CORP. を設立。
平成元年6月	米国にSUNCALL SANKO CORP. の50%出資現地法人 SANKO PETERSON CORP. を設立。
平成元年11月	愛知県豊田市に広瀬工場を建設。
平成2年1月	SUNCALL SANKO CORP. の子会社として米国のSWISSTRONICS, INC.（マサチューセッツ州）を買収。
平成3年4月	会社名を『サンコール株式会社』に変更。
平成4年4月	香港に子会社 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.（現連結子会社）を設立。
平成4年11月	広瀬工場を子会社 広瀬テクノロジー株式会社として設立。
平成6年3月	中国深圳市にSUNCALL CO., (H. K.) LTD. の中国工場を開設。
平成7年1月	兵庫県揖保郡新宮町に子会社 ミクロワイヤー株式会社を設立。
平成7年3月	自動車エンジン用弁ばね材料及びハードディスク装置用サスペンションの設計・開発等で「ISO9001」を、自動車エンジン用弁ばね材料等の製造で「ISO9002」を認証取得。
平成9年1月	サンコール仙台株式会社を閉鎖し、その事業をサンコール菊池株式会社へ統合。
平成9年10月	インドネシアに子会社 PT. SUNCALL INDONESIAを設立。
平成11年8月	SUNCALL SANKO CORP. の子会社 SWISSTRONICS, INC. を売却。
平成12年1月	米国に子会社 SUNCALL AMERICA INC.（現連結子会社）を設立。
平成12年11月	タイに子会社 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.（現連結子会社）を設立。
平成13年2月	SUNCALL SANKO CORP. を清算。
平成13年12月	大阪証券取引所の市場第一部へ指定。
平成14年8月	ミクロワイヤー株式会社を清算。
平成16年1月	10ギガビット光トランシーバーの開発と量産化に成功。
平成16年1月	米国の57%出資現地法人 SANKO PETERSON CORP. を100%子会社化し、米国の子会社 SUNCALL AMERICA INC. に吸収合併。
平成16年5月	本社敷地内にナノテクセンターを建設。
平成16年12月	ベトナムに子会社 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成18年3月	中国広州市に子会社 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成21年4月	子会社 広瀬テクノロジー株式会社を吸収合併。
平成23年5月	中国深圳市に子会社 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.（現連結子会社）が、Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成24年12月	株式会社神戸製鋼所により中国佛山市に設立されたKOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD. に資本参加。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所の市場第一部に上場。
平成25年8月	中国広州市に販売子会社 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成25年9月	メキシコ合衆国のアグアスカリエンテス州に子会社 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.（現連結子会社）を設立。
平成25年11月	韓国梁山市に合弁会社 K & S WIRE CO., LTD. を設立。
平成26年6月	中国天津市に子会社SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成26年10月	メキシコ合衆国のアグアスカリエンテス州に合弁会社HS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V. を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社11社及び関連会社4社で構成されており、その事業は「精密加工金属製品・関連品」及び「その他製品」の製造・販売に二区分しております。なお、当社グループは、所在地別のセグメントとしているため、セグメントに代えて製品区分ごとに記載し、対応セグメントは（ ）書きしております。なお、連結子会社であるSUNCALL (Tianjin) Co., Ltd. は現時点では重要性が乏しいため、また関連会社であるHS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V. は、稼働準備中のため事業系統図に含めておりません。また、平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは引続き清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しており、既に事業活動も営んでいないため事業系統図からも除外しております。

- (1) 「精密加工金属製品・関連品」の製造・販売事業における管理区分と位置付けは、次の通りであります。

〔精密機能材料〕（日本）

ピストンリング材、精密細物ピアノ線、精密異形線、硬鋼線、オイルテンパー線、耐熱合金鋼線等の製造・販売を行っております。

〔精密機能部品〕（日本、北米、アジア）

自動車エンジン用弁ばね、バルブコッター、自動車用安全装置機能部品、AT部品、ブーツランプ、ABS用センサーリング、ABS用アクチュエーター、各種異形ばね、異形リング、細工ばね、薄板ばね、リアクトルコイル等の製造・販売を行っております。

〔サスペンション〕（日本）

ハードディスク装置用サスペンションの製造・販売を行っております。

〔プリンター関連〕（日本、アジア）

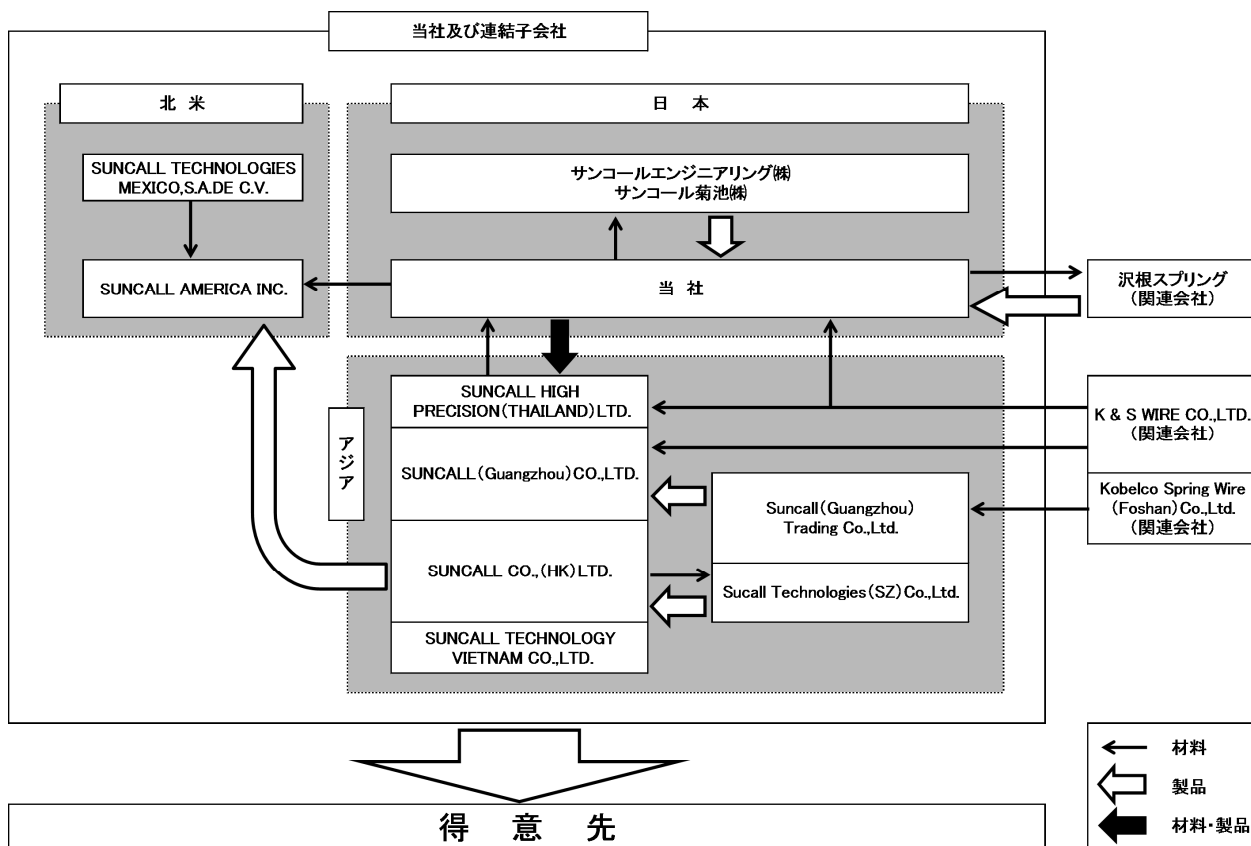
プリンター用精密紙送りローラー等の製造・販売を行っております。

〔デジトロ精密部品〕（日本、北米、アジア）

情報機器部品、光ファイバー用精密部品、電子回路検査機器用プローブ等の製造・販売を行っております。

- (2) 「その他製品」（日本）の製造・販売事業における位置付けは、次の通りであります。

精密カム、トライカム、ピックアンドプレス簡易ロボット、自動化装置等の製造・販売を行っております。事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (セグメント)	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サンコールエンジニアリング株式会社	山梨県 南アルプス市	30	精密機能部品及びデジトロ精密部品、その他製品の製造及び販売 (日本)	100	精密機能部品、デジトロ精密部品、その他製品の一部を製造しております。 当社より土地及び建物等の貸与を受けております。 役員の兼任等…無し
サンコール菊池株式会社	熊本県菊池市	70	精密機能部品の製造及び販売 (日本)	100	精密機能部品の一部を製造しております。 当社より土地及び建物等の貸与を受けております。 役員の兼任等…無し
SUNCALL AMERICA INC. (注) 2	米国 インディアナ州	9,000 千米ドル	精密機能部品の製造及び販売並びにデジトロ精密部品の販売 (北米)	100	精密機能部品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無し
SUNCALL CO., (H.K.) LTD.	中国 香港特別行政区	4,050 千香港ドル	プリンター関連部品及びデジトロ精密部品の販売 (アジア)	100	プリンター関連部品、デジトロ精密部品の一部を販売しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無し
SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.	タイ国 チョンブリ県	100,000 千タイバーツ	精密機能部品及びプリンター関連部品の製造及び販売 (アジア)	100	精密機能部品、プリンター関連部品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無し
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. (注) 2	ベトナム国 ハノイ市	6,000 千米ドル	プリンター関連部品の製造及び販売 (アジア)	100	プリンター関連部品の一部を製造しております。 役員の兼任等…無し
SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. (注) 2	中国広州	1,290	精密機能部品の製造及び販売 (アジア)	100	精密機能部品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無し
Suncall Technologies(SZ) Co.,Ltd. (注) 2、3	中国深圳	6,000 千米ドル	プリンター関連部品及びデジトロ精密部品の製造及び販売 (アジア)	100 (100)	プリンター関連部品、デジトロ精密部品の一部を製造しております。 役員の兼任等…無し
Suncall (Guangzhou) Trading Co.,Ltd.	中国広州	120	精密機能材料の販売 (アジア)	100	精密機能材料の一部を販売しております。 役員の兼任等…無し
SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S.A. DE C.V. (注) 2、4	メキシコ国 アグアスカリエンテス州	280 百万墨ペソ	精密機能材料の製造及び販売 (北米)	100	精密機能材料の一部を製造する予定であります。 当社より資金援助を受けております。 金融機関より資金の借入を行っております。 役員の兼任等…無し
SUNCALL (Tianjin) Co.,Ltd.	中国天津	340	精密機能部品の製造及び販売 (アジア)	100	精密機能部品の一部を製造しております。 役員の兼任等…無し
(その他の関係会社)					
伊藤忠商事株式会社 (注) 5	東京都港区	253,448	国内及び海外における各種の商品売買等	(被所有) 27.09	当社は、人材及び情報提供等で相当の支援を受けております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 平成27年3月31日現在、稼働準備中であります。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

製品区分の名称	セグメントの名称	従業員数（人）
精密機能材料	日本	106 (6)
精密機能部品	日本、北米、アジア	625 (32)
サスペンション	日本	81 (12)
プリンター関連	日本、アジア	917 (199)
デジトロ精密部品	日本、北米、アジア	177 (-)
その他製品	日本	21 (-)
全社共通	日本、北米、アジア	246 (6)
合計		2,173 (255)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数であります。
3 臨時従業員数には、季節工及びパートタイマーなどの従業員を含め、派遣社員は除いております。
4 全社共通は、管理部門などの従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
538	37.0	13.51	5,723,886

製品区分の名称	従業員数（人）
精密機能材料	106
精密機能部品	201
サスペンション	81
プリンター関連	6
デジトロ精密部品	8
全社共通	136
合計	538

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 従業員数には、執行役員7名を含んでおります。
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。
4 全社共通は、管理部門などの従業員数であります。
5 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しております。

組合の名称 サンコール労働組合 組合員数 433名
組織の状況 単一組合（上部団体には加盟していません。）

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

《全般的概要》

[経済及び事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による反動減の長期化や円安による物価上昇などもありましたが、企業収益や雇用情勢に改善が見られ緩やかな回復基調となりました。

世界経済では米国経済は順調な回復基調をたどり、企業の設備投資や労働市場の改善により個人消費も底堅く推移しました。欧州経済は金融緩和などを背景に緩やかな景気回復が持続し、中国経済は消費や投資の内需が減速するも、輸出が景気を下支えし成長率は横ばいで推移しました。タイ経済は政情が安定し底入れしましたが輸出の低迷が続くなど弱含みでした。その他のアジア経済は緩やかな成長が継続しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内市場では消費増税による反動減が長引き回復が遅れましたが、海外では北米及び中国市場が好調な販売を維持し、世界的な自動車生産台数は前年度に比べて増加しました。

[連結業績]

このような環境の下、当社グループの売上高は358億16百万円（前年度比4.5%増）となりました。自動車関連製品の売上は国内が消費増税による影響等により前年を下回りましたが、海外では米国・中国市場を中心に旺盛な需要が継続し、日本からの輸出版売や海外子会社での売上は概ね前年を上回って推移しました。需要動向の変動が激しいHDD用サスペンションは年度を通じて安定需要があり、新規製品の販売量も増加しました。プリンター関連製品は前年同水準となりましたが、デジトロ精密部品は光通信・OA機器用の部品の需要が低調でした。利益面では円安進行によるプラス要因があったものの、一部の自動車関連製品の旺盛な需要に対して増産対応費用の増加や新会社立上げ費用の発生により営業利益は25億57百万円（同18.2%減）、経常利益は為替差益等により33億52百万円（同10.8%減）、当期純利益は21億43百万円（同14.2%減）と減益となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日		自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	3,989	11.6	4,299	12.0	309	7.8
精密機能部品	19,984	58.3	20,443	57.1	459	2.3
サスペンション	4,221	12.3	4,907	13.7	685	16.2
プリンター関連	3,879	11.3	3,875	10.8	△4	△0.1
デジトロ精密部品	2,084	6.1	1,929	5.4	△154	△7.4
その他製品	122	0.4	361	1.0	238	193.7
合 計	34,282	100.0	35,816	100.0	1,533	4.5

[精密機能材料]

国内販売は消費増税等の影響を受け低調となりましたが、日本からの輸出版売が堅調に推移した結果、売上高は42億99百万円（前年度比7.8%増）となりました。

[精密機能部品]

日本国内は精密機能材料と同様の影響等があり前年同水準となりました。タイ子会社は自国の自動車市場の低迷はありましたが、安全装置用部品の堅調な推移や一部のエンジン用部品が年度後半に持ち直しました。米国や中国の子会社では順調な自動車需要により主にエンジン用部品やミッション用部品の売上が伸長しました。結果として、売上高は前年同水準の204億43百万円となりました。

[サスペンション]

HDD用サスペンションは、PC市場の縮小でHDD需要が伸びないなか既存品が年度を通じ安定して推移し、業務用サーバー向けの新規製品（デュアル・ステージ・アクチュエーター付きサスペンション）も販売増となったほか円安効果もあり、売上高は49億7百万円（前年度比16.2%増）となりました。

[プリンター関連]

香港子会社は顧客が他国へ生産拠点を移管した影響等により売上は減少しましたが、タイ子会社は販売シェアを拡大し順調に推移しました。ベトナム子会社はムクローラーの売上増加により他製品の売上減少を補い前年同水準となりました。結果として、売上高は前年同水準の38億75百万円となりました。

[デジトロ精密部品]

米国子会社の光通信部品の売上は低調に推移し、香港子会社のOA機器用部品は競合製品の影響を受けました。結果として、デジトロ精密部品の売上高は19億29百万円（前年度比7.4%減）となりました。

《セグメント別の業績》

[日本]

自動車関連製品については、輸出販売では増加した製品もありましたが、国内販売の消費増税等による不調が影響し前年売上高を下回りました。HDD用サスペンションの売上は年度を通じ安定需要が続き、新規製品の販売増や円安効果もあり前年を上回りました。そのほかプリンター関連製品やデジトロ精密部品は子会社からのロイヤリティ収入が減少し前年売上高を下回りました。

結果として、日本セグメントの売上高は268億31百万円（前年度比3.0%増）、セグメント利益は低採算品の受注増とその原価改善が遅れたこと等により26億71百万円（同4.9%減）となりました。

[北米]

米国子会社では、光通信部品の売上は減少しましたが、自動車関連部品はエンジン用やミッション用部品の売上が下半期以降好調に推移しました。

結果として、北米セグメントの売上高は37億4百万円（前年度比9.9%増）でしたが、セグメント利益は光通信部品の売上減少や旺盛な自動車関連部品の受注への増産対応費用の増加や前年度に設立したメキシコ現地法人の立上準備費用等で95百万円の損失（前年度は95百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

タイ子会社の売上は、自動車関連製品は自国の低調な自動車市場のなか前年同水準を維持し、プリンター関連製品は販売シェアの拡大により前年を上回りました。香港子会社では、光通信部品は販売先である米国子会社の販売低迷、OA機器用部品は競合製品の影響を受け、またプリンター関連製品では顧客が生産拠点を移管したため売上は減少しました。中国子会社の自動車関連部品の売上は安定した受注を維持でき前年を上回りました。

結果として、アジアセグメントの売上高は80億48百万円（前年度比4.2%増）、セグメント利益は高収益品の売上減少やアジア地域の人件費の増加等の影響があり6億49百万円（同6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円減少し、当連結会計年度末には92億55百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億78百万円の収入（前年度比11億36百万円の収入減）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益（32億30百万円）、減価償却費（19億69百万円）があり、主な減少要因としては、法人税等の支払額（11億12百万円）、売上債権の増加（5億67百万円）があったこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億55百万円の支出（前年度比27億25百万円の支出増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（45億19百万円）及び関係会社株式の取得による支出（2億33百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の支出（前年度比7億52百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払（6億1百万円）による支出に対し、長期借入による収入4億円等があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は売上状況に類似しているため、「1【業績等の概要】」における製品区分別の売上業績をご参照下さい。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	3,723	10.9	—	—

なお、当連結会計年度については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

世界経済が大きく変動する中、顧客の海外生産移管が急速に進み、新興国メーカーとの激しい競争等、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増してきています。

当社グループは、現在進めている中期経営計画において、コア技術である精密金属塑性加工をベースに、自動車やデジタル製品、光通信のグローバル市場でのシェア拡大を進め、2018年度に連結売上高500億円を目指しております。その中で、次の項目を対処すべき主な課題として、収益力の向上に取り組んでまいります。

(1) 売上高の拡大

グローバル市場での競争が激化する中、既存製品群とその応用製品での販売拡大を進めます。自動車関連ではH・V・PHV・EV車向けの製品供給に注力し、ハードディスクドライブ関連ではクラウド環境を支えるサーバー向け等にデュアル・ステージ・アクチュエーター付きサスペンションの供給を通じて参入を進めます。インクジェットプリンター用ローラーはシェアの維持・拡大に努めると同時に、他の機能部品への採用活動に注力してまいります。

(2) グローバル生産体制の強化

自動車部品では従来から日本、米国、中国、タイの4極生産体制で対応してきました。加えて、今後も需要が見込める自動車向け弁ね用材料も生産拠点をメキシコと中国に設け、日本との3極体制を敷きます。当社の強みである材料から製品までの一貫生産体制をグローバルネットワークで実現してまいります。インクジェットプリンター用ローラーは引き続き顧客の近くに生産拠点を構えると同時に、最適拠点から供給する体制も整えております。

(3) 新製品開発体制の強化

自動車部品の分野では、これまで培ってきた技術を応用し、次世代の自動車に搭載されるパーツを提案し、当社製品のすそ野を広げていく所存です。環境関連での一部の案件においては、開発も最終段階に入り、量産化・市場投入の道筋が立ってきております。医療・福祉関連では、装着型の運動支援システムを大学との連携により進めており、医療関係者を中心に既に高い期待が寄せられております。このように、自動車部品も、それ以外の分野においても、新製品開発体制を強化し、新たな市場開拓に尽力してまいります。

(4) グローバル競争に勝ち抜く原価低減

コンパクトな生産ラインにつながる素材開発、生産ラインの改造による生産工程の省略化・効率化・さらなる省人化を進めるとともに、各現場における地道な改善活動等を推進し、グローバル競争に勝ち抜くべく、当社グループ一丸となって原価低減を進めてまいります。

(5) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を更新することを決議し、平成26年6月25日開催の第97期定時株主総会において承認されました。本プランの概要は、以下の通りです。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な株式買付行為に応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役

会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社グループの企業価値を将来にわたって向上させるためには、中長期的な視点での企業経営が必要不可欠であり、そのためには、お客様、お取引先、従業員、地域社会などとの良好な関係の維持はもとより、昭和18年の創業以来、当社が築き上げてきたさまざまな専門的・技術的なノウハウの活用など、当社グループの深い理解による事業の運営が必須です。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉及び当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

(イ) 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和18年、航空機用エンジンの弁ばね用高級鋼材料を製造する目的で創業しました。創業以来、技術集約型精密製品の創造をビジネステーマとして、Fine Precision Products（超精密製品）の機能創造を通じて、顧客の問題解決を図り社会に貢献することを基本理念に、今日まで歩んできました。

創業時から培われた精密金属塑性加工技術は、異形ダイス開発、超精密金型技術と融合して省資源化に役立つ高精度異形線開発に発展し、“ばね”を中心とした弾性利用部品の設計技術を通じて、自動車用部品の分野で世界でもユニークな材料から加工品までの一貫メーカーの地位を不動なものとしています。

一方、早くから電子情報通信分野の飛躍的発展にも注力し、高精度金属塑性加工にエンジニアリングプラスチック、ファインセラミックス加工技術を取り入れ、クリーン技術、界面技術、精密組立技術と融合させて、高度情報化社会を支える大容量記憶装置（ハードディスクドライブ）、プリンター（複写機、レーザープリンター、インクジェットプリンター）、光通信装置のキーパーツを供給しています。

こうした精密製品の生産技術力、開発力が当社の企業価値の源泉であると考えております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上に向けた取組み

当社グループは、中期経営計画において、コア技術である精密金属塑性加工をベースに、自動車やデジタル製品、光通信のグローバル市場でのシェア拡大を進め、2018年度に連結売上高500億円を目指しています。

世界経済が大きく変動する中、顧客の海外生産移管が急速に進み、新興国のメーカーとの激しい競争に直面するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっています。当社グループでは、次の項目を対処すべき主な課題として取り組んでいます。

(i) 売上高の拡大

自動車部品分野では、既存製品の販売拡大を図るとともに、HV・EV車向け製品への参入を進めます。情報技術分野ではハードディスクドライブ向けマイクロアクチュエーター付きサスペンションや顧客仕様に改良した光通信用コネクタ/アダプターなど開発製品の市場展開を進めます。プリンター用ローラーについては、新用途への活用提案により販売拡大に努めます。

(ii) グローバル生産体制の強化

自動車関連はアジアや北米向けの需要が今後ますます伸びることが見込まれます。また、為替リスクなど外部環境の変化に対応すると同時に、新興国メーカーとの競争で優位性を維持しなければなりません。継続した投資を行い日本、アジア、北米の3極生産体制を強化していきます。また弁ばね用線は合弁事業による中国での生産を開始し、拡大する需要に対応していきます。なお、北米事業体制強化のため2013年9月に設立したメキシコ現地法人は、現在、弁ばね用線の製造に向けた工場建設および製造ライン設置を進めております。

(iii) 新製品開発体制の強化

次世代自動車HV・EV・FCVに搭載されるコア技術を応用した製品、バイオマスを利用した環境製品および医療・福祉製品となる装着型運動支援システムの開発に注力します。

(iv) グローバル競争に勝ち抜く原価低減

生産工程を省略しコンパクトな生産ラインにつながる素材開発、生産性を高めたラインへの改造や現場における地道な改善活動など当社グループ一丸となった原価改善活動を通じ、原価低減を進めていきます。

(v) 内部統制システムの精度アップと業務の効率化

「内部統制システムの充実」は、業務の効率化、適正化等を通じてさまざまな利益をもたらすと同時に、証券市場に対する内外の信頼を高め、当社を取り巻く全てのステークホルダーに多大な利益をもたらすものと認識しております。業務ルールの標準化・文書化による責任・権限の明確化・業務の可視化、IT活用による不正・誤謬の発生しないシステムのさらなるレベルアップに取り組んでおります。

(vi) コンプライアンスの推進

当社の一員として、社会人として良識と責任のある行動をとるよう日頃から「コンプライアンス委員会」を軸に推進しております。社員1人ひとりが特に留意すべき事項を「行動規範」として定めており、社員が常に日頃の業務遂行の指針とするよう各職場で繰り返し読み合わせするなどして徹底しております。また、年に一度「コンプライアンス強化週間」を設け、トップメッセージの発信や、コンプライアンスアンケートを実施し、全員参加でコンプライアンスを推進する機会としております。

こうした精密製品の製造・販売、内部統制・コンプライアンスの充実を通じて、株主・投資家をはじめすべてのステークホルダーの皆様方の期待に応えるべく、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指した活動を継続してまいります。

(ハ) コーポレートガバナンス

当社は、上記諸施策の実行に向けた体制を整備し、持続的な企業価値向上を追求することが重要と考え、コーポレートガバナンスの強化を図っております。取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。代表取締役等と直接の利害関係のない独立した立場から、客観的な視点で取締役会を監督するため、社外取締役、社外監査役を選任しております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の決定と日常の業務執行を区分することで、取締役会の意思決定と監督機能の強化を図っております。そして、代表取締役社長直轄且つ他部門から独立した内部監査室を設置し、当社及びグループ会社における業務活動が法令・定款及び社内ルールに基づき適法且つ公正に運営されているか等、各部門の内部統制、コンプライアンス、業務遂行状況等についての内部監査を実施し、業務の改善提案、改善結果の確認等を行い、その内容を適宜、取締役、監査役に報告する機能も有しております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株券等の大規模な買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

大規模買付行為を行う者又は提案する者（以下「大規模買付者」といいます。）が当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け又は当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかにあたる買付けを行った場合は、新株予約権の無償割当て、その他当社取締役会が適切と認めた対抗措置（以下「本新株予約権の無償割当て等」といいます。）を行うか否かを検討いたします。

大規模買付者は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、大規模買付者の買付内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該大規模買付者が大規模買付行為に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により提出していただきます（大規模買付者から当社への連絡は、書面または口頭を問わず、全て日本語にてなすものとします。）。

当社取締役会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、かかる情報を追加的に提供していただきます。

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報・資料等に基づき、また、必要に応じて外部専門家等（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者による大規模買付行為の内容の検討を行い、当社取締役会による代替案の検討及び大規模買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

さらに、大規模買付者から大規模買付行為に係る提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要その他の状況及び当社取締役会としての意見を速やかに情報開示します。

当社は、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択できるものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会と併せて開催される場合もあります。但し、(a)大規模買付ルールが遵守されない場合、(b)大規模買付ルールが遵守され、かつ、当社取締役会が当該買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合、(c)大量買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に反すると判断される場合には、株主意思の確認手続きは行われません。

④ 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記②記載の取組みが、当社の企業理念に根ざした企業価値向上策として、また、上記③記載の取組みが下記に記載するような合理性を有する買収防衛策として、いずれも上記①記載の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された考え方に沿うものであります。

・株主共同利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものです。

・株主意思を重視するものであること

本プランは、平成26年6月25日開催の当社第97期定時株主総会において承認の決議を得て更新されたもので、その有効期間は平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることになります。

さらに、大規模買付ルールに従った大規模買付行為が行われた場合には、原則として、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思を確認し、本プランに基づいた対抗措置の実施について、株主の皆様にご判断いただくこととなっております。

・合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

・第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現した場合、独立した第三者の助言を得ることができることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

・デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株券等を大規模に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもおお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.suncall.co.jp/>）をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

(1) 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約70%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

(5) 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外7拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害・疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) コンプライアンス等に関するリスク

法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを制定し、法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、Fine Precision Products(超精密機能製品)の機能拡大を通じてお客様の問題解決を図り、事業を拡大することを使命ととらえ、①精密塑性加工技術をコアに機能材料から一貫した高精度製品を拡大する、②高精度精密部品に電子・光部品を組み合わせた製品を開発する、③ユニット製品にソフトを付加した製品を開発することを通じて自動車、情報・デジタル製品、光通信のグローバル市場での事業拡大を目指します。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は、8億23百万円であり、主な研究開発の成果は下記の通りであります。費用は、品種別に対応させることが困難なため、総額で記載しております。

また、下記は主な製品区分ごとに記載し、対応セグメントは()書きしております。

(1) 開発グループ(日本)

◎シリコンウエハ切断ワイヤーの開発

太陽電池及び次世代半導体シリコンウエハ切断用のダイヤモンド電着ワイヤーの開発を行っております。2015年度から台湾及び国内スライシングメーカーへの販売を進めてまいります。

◎装着型運動支援ロボット装置の開発

KAI-R(リハビリテーション用能動型膝関節アシスト装具)の2018年度上市に向け、医療機器認証申請の準備を開始致します。また、京大COIプログラムにおいては脳卒中後の歩行困難な人のリハビリテーション用装着型運動支援ロボットの実証試験装置の製作を開始致します。

◎バスリングの開発

モーターや発電機、電気式クラッチなどに用いられ固定子の巻線へ相別にそれぞれ結線して電気を伝えるバスリングを開発致しました。コア技術である塑性加工を応用し、材料ロスの発生が無く、また異形断面材を使用することにより小型化・軽量化に貢献し組立て時の自動化も図れ、電気自動車・ハイブリッド自動車・産業機器分野への拡販を進めてまいります。

(2) 精密機能材料(日本)

◎精密ピストンリング線材の開発

近年、自動車の低燃費・性能向上のためピストンリング線材は従来の鋳鉄製からスチールリング(精密異形線)へシフトしております。弊社ではピストンリングのシール性能を高めるため、精密異形引抜き線材の表面品質を改善する工法を開発致しました。今後はモジュール化設計が進む最新エンジンへ搭載が始まり、さらにダウンサイジング設計に伴い需要が増加する高価な窒化リング(ステンレス線材)の低コスト化を実現するべく、当社が長年開発してまいりました高強度弁ばね線材をベースとした新しいばね鋼線材(クラス1.5材)を開発し、市場へ供給してまいります。

(3) 精密機能部品(日本)

◎新可変動弁機構用ぜんまいの開発

次世代エンジンの新可変動弁機構用部品として、弁ばねと同等の高品質を有する異形断面材を用いたぜんまいバネの開発を行ってまいりましたが、国内外自動車メーカーでの採用が決定し、2014年5月から国内大手自動車メーカー向けに量産を開始致しました。その後、順次同メーカー他エンジンにも展開され、2015年9月には外国自動車メーカー向けの量産も開始される予定であります。又、次期モデル用の開発にも着手しております。

◎シートベルトリトラクター用高トルクぜんまいの開発

高トルクぜんまいバネ用異形圧延材の開発により、トルク値を現行比10%高めることが出来ました。これにより、ぜんまい材の薄板化と全長削減が実現でき、重量軽減によるコスト低減が可能となります。2015年度の製品量産化とその後の拡販を目指し、お客様と開発推進中であります。

(4) サスペンション(日本)

◎マイクロアクチュエータ搭載サスペンションの量産技術開発

磁気ヘッド位置決め精度の向上に対応した、次世代マイクロアクチュエータ搭載サスペンションの量産プロセスの開発を行いました。高速にアクチュエータ素子を実装できる量産プロセスを確立し、安定して生産できる製造設備の準備を進めております。計画通り2015年度第2四半期に量産を開始する予定であります。

(5) プリンター関連(日本)

◎プリンターローラー用チューブシャフトの開発

インクジェットプリンター及びレーザービームプリンターで使用されるローラー用ムクシャフトの代替製品として、真直性が高い高精度且つ軽量であるチューブシャフトの開発を進めてまいりました。2015年度に製品化を目指します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車関連では日本国内が消費増税等の影響もあり不調でしたが、米国・中国では順調だったため前年を上回って推移しました。HDD用サスペンションでは、既存のPC向け製品の安定需要とサーバー向けの新規製品の販売増により売上高は前年を上回りました。プリンター関連製品ではムクローラーの需要増に対し他製品の需要が減少し売上高は前年同水準となり、デジトロ関連製品では光通信・OA機器用の部品需要が低調でした。

結果として、売上高は前年度比15億33百万円増の358億16百万円（4.5%増）となりました。営業利益は円安進行によるプラス要因があったものの、一部の自動車関連製品の旺盛な需要に対して増産対応費用の増加や新会社立上げ費用の発生により25億57百万円（前年度比18.2%減）となり、営業利益率は前年度に比べ2ポイント下落し7.1%となりました。

営業外損益として主に円安進行による為替差益5億12百万円を計上した結果、経常利益は33億52百万円と前年度に比べ4億4百万円減少（10.8%減）となりました。

特別損益として主に固定資産廃棄損26百万円及び関係会社投資損失引当金繰入97百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は32億30百万円（前年度比12.3%減）となりました。

法人税等合計は10億87百万円（前年度比8.3%減）となり、当期純利益は21億43百万円（前年度比14.2%減）となりました。

(セグメント別売上高・利益)

セグメント別の業績（売上高・利益）につきましては、「第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕」にて記載した通りであります。

(2) 財政状態及び流動性の分析

(資産、負債及び純資産)

[資産]

総資産は、449億3百万円（前年同期比52億12百万円増）となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が9億23百万円、棚卸資産が3億10百万円増加し、固定資産で機械装置及び運搬具が13億12百万円、建設仮勘定が12億16百万円、投資有価証券が株価上昇により12億84百万円それぞれ増加し、現金及び預金が設備投資等により11億53百万円減少したこと等によります。

[負債]

負債は、110億2百万円（前年度比18億9百万円増）となりました。これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金が3億38百万円、未払金が4億38百万円、固定負債でリース債務が5億円、長期借入金が4億9百万円、株価上昇による投資有価証券の含み益が増加したことに伴い繰延税金負債が3億90百万円それぞれ増加した一方、退職給付債務に係る負債が5億44百万円減少したこと等によります。

[純資産]

純資産は、339億1百万円（前年度比34億3百万円増）となりました。

これは主に、利益剰余金が配当により6億2百万円減少しましたが当期純利益により21億43百万円増加し、また為替相場が前年比で円安になったことにより為替換算調整勘定が7億39百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が8億16百万円増加したことによります。

(設備投資額と減価償却費)

当連結会計年度における固定資産の投資額(キャッシュ・フロー・ベース)は、45億19百万円（前期比25億96百万円増）となりました。

固定資産の投資額(キャッシュ・フロー・ベース)は、経済環境の変化やグローバル展開を強化するため、主に精密機能材料、精密機能部品、HDD用サスペンションなどの増産や新規製品の生産対応を目的としたものです。

当連結会計年度における減価償却費については、前年同水準の19億69百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕」にて記載した通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、増産対応、生産性向上、コスト削減、品質向上、及び環境改善を中心に総額で38億57百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	製品区分の名称	投資金額 (百万円)	主な投資目的
日本	精密機能材料	310	弁ばね用材、精密異形材の生産性向上及び品質向上
	精密機能部品	1,119	自動車関連部品のコスト削減及び環境改善
	サスペンション	126	新規品の増産対応及び生産性向上
北米	精密機能材料	1,031	弁ばね用材製造設備の敷設
	精密機能部品	527	自動車関連部品の生産性向上及び環境改善
アジア	精密機能部品	566	自動車関連部品の生産性向上及び環境改善
	プリンター関連	51	プリンター用精密紙送りローラーの増産対応及び品質向上

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメント の名称	製品区分の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (京都市右京区)	日本	管理・販売・開発 精密機能材料 サスペンション プリンター関連 デジトロ精密部品 その他製品	2,409	1,198	168 (38)	67	1,159	5,002	358
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	精密機能部品	319	1,313	11 (16)	39	48	1,733	88
広瀬工場 (愛知県豊田市)	日本	精密機能部品	444	440	1,054 (47)	4	33	1,976	92

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名（所在地）	セグメント の名称	製品区分の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
サンコール エンジニアリング 株式会社 (山梨県南アルプス市) (注) 2	日本	精密機能部品 デジトロ精密部品 その他製品	23	205	*205 (33)	7	23	259 *205	63 (2)
サンコール菊池株式会社 (熊本県菊池市) (注) 2	日本	精密機能部品	26	250	*87 (33)	2	7	287 *87	75 (12)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名（所在地）	セグメント の名称	製品区分の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
SUNCALL AMERICA INC. （米国 インディアナ州）	北米	精密機能部品	359	944	10 (28)	—	169	1,483	113
SUNCALL AMERICA INC. （米国 サウスカロライナ州）	北米	デジトロ精密部品	—	—	—	—	0	0	6 (1)
SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. de C. V. （メキシコ国 アグアス カリエ ンテス州）	北米	精密機能材料	34	486	166 (40)	365	664	1,716	7
Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd. （中国深圳市）	アジア	プリンター関連 デジトロ精密部品	24	318	—	—	38	381	494
SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. （タイ国チョンブリ県）	アジア	精密機能部品 プリンター関連	69	338	112 (17)	—	150	671	287
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. （ベトナム国ハノイ市）	アジア	プリンター関連	244	82	—	—	1	327	515 (202)
SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. （中国広州）	アジア	精密機能部品	113	561	—	98	31	805	57
SUNCALL (Tianjin) CO., LTD. （中国天津）	アジア	精密機能部品	—	4	—	252	61	319	10

- （注） 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 *印は、提出会社からの賃借分であります。
 3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数であります。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記の通りであります。

在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	製品区分の名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 （百万円）	契約残高 （百万円）
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. （ベトナム国ハノイ市）	アジア	プリンター関連	土地	2	102

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備の新設のセグメント別計画は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	製品区分の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
サンコール株式会社	京都市 右京区	日本	精密機能材料	生産設備	322	—	自己資金	—	平成28年3月	—
			精密機能部品	生産設備	677	—	自己資金	—	平成28年3月	—
サンコールエンジニアリング株式会社	山梨県 南アルプス市	日本	精密機能部品	生産設備	112	—	自己資金	—	平成28年3月	—
SUNCALL AMERICA INC.	米国 インディアナ州	北米	精密機能部品	生産設備	463	—	自己資金	—	平成27年12月	—
SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ国 アグアスカリエンテス州	北米	精密機能材料	生産設備	690	—	借入資金	—	平成27年12月	—
Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.	中国 深圳市	アジア	プリンター関連製品 デジトロ精密部品	生産設備	135	—	自己資金	—	平成27年12月	—
SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ市	アジア	プリンター関連製品	生産設備	317	—	自己資金	—	平成27年12月	—
SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.	タイ国 チョンブリ県	アジア	精密機能部品 プリンター関連製品	生産設備	267	—	自己資金	—	平成27年12月	—

(注) 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,057,923	34,057,923	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,057,923	34,057,923	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

平成27年4月17日開催の取締役会におきまして、平成27年7月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成26年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月31日)
新株予約権の数（個）	39（注） 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,000（注） 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年 8 月 1 日 至 平成36年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 556円 資本組入額 278円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した 日の翌日から新株予約権を行使することが できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割 り当てを受けた者との間で締結した「新株 予約権（株式報酬型ストックオプション） 割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得について は、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注) 3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
3. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（「新株予約権の目的となる株式の数」）に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記（「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」）に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧ 新株予約権の取得条項
以下の(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)又は(ホ)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (ロ) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (ハ) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (ニ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (ホ) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑨ その他の新株予約権の行使の条件
前記（「新株予約権の行使の条件」）に準じて決定する。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	73(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月2日 至 平成35年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 515円 資本組入額 258円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した 日の翌日から新株予約権を行使することが できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割 り当てを受けた者との間で締結した「新株 予約権(株式報酬型ストックオプション) 割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注) 3	同左

(注) 注記につきましては、前述の「平成26年7月15日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

	事業年度末現在 (平成27年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月 31 日)
新株予約権の数 (個)	52 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	52,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 8 月 3 日 至 平成34年 8 月 2 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 294円 資本組入額 147円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した 日の翌日から新株予約権を行使することが できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割 り当てを受けた者との間で締結した「新株 予約権 (株式報酬型ストックオプション) 割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得について は、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注) 3	同左

(注) 注記につきましては、前述の「平成26年 7 月 15 日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

	事業年度末現在 (平成27年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	60 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	60,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年 8 月 2 日 至 平成33年 8 月 1 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 299円 資本組入額 150円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した 日の翌日から新株予約権を行使することが できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割 り当てを受けた者との間で締結した「新株 予約権 (株式報酬型ストックオプション) 割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注) 3	同左

(注) 注記につきましては、前述の「平成26年 7 月15日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	60(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月31日 至 平成32年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 318円 資本組入額 159円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した 日の翌日から新株予約権を行使することが できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割 り当てを受けた者との間で締結した「新株 予約権(株式報酬型ストックオプション) 割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注) 3	同左

(注) 注記につきましては、前述の「平成26年7月15日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

	事業年度末現在 (平成27年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	32 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	32,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年 8 月18日 至 平成31年 8 月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した 日の翌日から新株予約権を行使することが できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割 り当てを受けた者との間で締結した「新株 予約権 (株式報酬型ストックオプション) 割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得について は、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注) 3	同左

(注) 注記につきましては、前述の「平成26年 7 月15日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	14(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月31日 至 平成30年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 371円 資本組入額 186円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した 日の翌日から新株予約権を行使することが できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割 り当てを受けた者との間で締結した「新株 予約権(株式報酬型ストックオプション) 割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注) 3	同左

(注) 注記につきましては、前述の「平成26年7月15日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	7(注) 1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000(注) 2	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月31日 至 平成29年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 596円 資本組入額 298円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した 日の翌日から新株予約権を行使することが できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割 り当てを受けた者との間で締結した「新株 予約権(株式報酬型ストックオプション) 割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注) 3	同左

(注) 注記につきましては、前述の「平成26年7月15日取締役会決議」に記載のものをご参照ください。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	—	34,057,923	—	4,808	—	2,721

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	25	31	82	59	2	2,855	3,054	－
所有株式数（単元）	－	10,008	314	10,418	1,487	10	11,524	33,761	296,923
所有株式数の割合（％）	－	29.65	0.93	30.86	4.40	0.03	34.13	100.00	－

（注） 自己株式2,348,337株は、「個人その他」に2,348単元、「単元未満株式の状況」に337株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	8,509	24.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,207	18.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,280	3.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,000	2.94
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	768	2.26
サンコール従業員持株会	京都市右京区梅津西浦町14番地	648	1.91
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	623	1.83
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	300	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	246	0.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取平野信行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部）	227	0.67
計	—	19,811	58.17

（注） 1 当社の自己株式（2,348千株、持株比率6.90%）は、上記の表には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口）	5,069千株
〃（信託口）	1,138千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	627千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	148千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	140千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	130千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	111千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	101千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	23千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,348,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,413,000	31,413	—
単元未満株式	普通株式 296,923	—	—
発行済株式総数	34,057,923	—	—
総株主の議決権	—	31,413	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンコール株式会社	京都市右京区梅津西浦町14番地	2,348,000	—	2,348,000	6.89
計	—	2,348,000	—	2,348,000	6.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成19年6月22日の定時株主総会、並びに、平成20年7月14日、平成21年7月30日、平成22年7月14日、平成23年7月15日、平成24年7月17日、平成25年7月16日、平成26年7月15日の取締役会において、会社法の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、付与することが決議されたものです。

当該制度の内容は次の通りです。

決議年月日	平成26年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	39,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成25年 7 月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	73,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成24年 7 月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成23年 7 月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年 7 月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年 7 月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年 7 月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	66,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	46,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,766	3
当期間における取得自己株式	205	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	7,000	2
保有自己株式数	2,348,337	—	2,341,542	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持して進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期末の配当につきましては予定通り10円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の8円とあわせて18円となります。

また、次期の配当予想につきましては、1株につき年間普通配当18円を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて株主の皆様に還元させていただく所存です。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月6日 取締役会決議	253	8.0
平成27年6月24日 定時株主総会決議	317	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	460	395	490	723	715
最低（円）	314	320	336	448	551

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	701	680	695	684	685	678
最低（円）	615	648	651	655	655	655

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 ー％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 主 千 尋	昭和29年 5月22日生	昭和52年4月 平成17年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 SUNCALL AMERICA INC. 社長 当社執行役員 精密機能加工部門長代理 広瀬テ クノロジー株式会社代表取締役社長 当社常務執行役員 サスペンション事業部門長 当社取締役 常務執行役員 情報・精密製品部門 長 当社常務取締役 常務執行役員 情報・精密製品 部門長 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	24
代表取締役 副社長 常務執行役員	生産・事業 管理本部長	岡 部 清 文	昭和28年 11月1日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社SMP部品事業部 生産部長 当社執行役員 業務・管理部門長 当社常務執行役員 業務・管理部門長 当社常務執行役員 精密機能加工部門長 当社取締役 常務執行役員 精密機能加工部門長 当社常務取締役 常務執行役員 精密機能加工部門長 当社常務取締役 常務執行役員 精密機能加工I部門長 当社代表取締役 専務取締役 常務執行役員 精密機能加工I部門長 当社代表取締役副社長 常務執行役員 生産・事 業管理本部長（現在）	(注) 3	44
専務取締役 常務執行役員	営業本部長	加 藤 裕	昭和30年 6月4日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社産機ソリューション部門長 同社執行役員 産機ソリューション部門長 同社理事 アセットマネジメント室長 当社常務取締役 当社常務取締役 常務執行役員 海外戦略部門長 当社常務取締役 常務執行役員 営業本部長 当社専務取締役 常務執行役員 営業本部長（現 在）	(注) 3	ー
取締役 常務執行役員	情報・精密製 品部門長	大 谷 忠 雄	昭和35年 9月27日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社デジトロ製品II部門 SMP部長 当社執行役員 サスペンション事業部門長代理 当社執行役員 サスペンション事業部門長 当社常務執行役員 情報・精密製品部門長 当社取締役 常務執行役員 情報・精密製品部門 長（現在）	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	外 直 也	昭和36年 3月11生	昭和58年4月 平成9年12月 平成12年5月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年2月	伊藤忠商事株式会社入社 AUTO AGRO出向 Director 同社President 伊藤忠商事株式会社 いすゞビジネス部長 同社機械カンパニー自動車・建機・産機部門長補佐 当社取締役(現在) 伊藤忠オートモービル株式会社 代表取締役社長 (現在)	(注)1 (注)3	—
取締役	非常勤	宮 崎 庄 司	昭和37年 11月12日生	昭和60年4月 平成20年10月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門 神戸製鉄所条鋼圧延部長 兼 加古川製鉄所線材部長 同社鉄鋼事業部門 神戸製鉄所線材条鋼技術部長 同社鉄鋼事業部門 神戸製鉄所副所長 同社 加古川製鉄所副所長 同社執行役員 鉄鋼事業部門神戸製鉄所長 (現在) 当社取締役 (現在)	(注)1 (注)3	—
取締役	非常勤	天 野 嘉 一	昭和20年 7月22日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月	住友電気工業株式会社入社 同社取締役 通信事業部長 同社取締役 住友電工光纖光纜(深圳)有限公司総経理 同社常務取締役 情報通信事業本部長 同有限公司董事長 日新電機株式会社 代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役 取締役会長 同社取締役会長 (現在) 当社取締役 (現在)	(注)1 (注)3	—
監査役	常勤	青 木 茂 樹	昭和29年 8月4日生	昭和52年4月 昭和54年11月 平成3年9月 平成20年6月 平成24年6月	山一證券株式会社入社 カシオ計算機株式会社入社 伊藤忠商事株式会社入社 同社監査役室長 当社監査役(現在)	(注)2 (注)4	—
監査役	常勤	山 代 芳 喜	昭和31年 12月2日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年5月 平成27年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠パキスタン代表 兼 カラチ支店長 伊藤忠商事株式会社 中国支社長 同社英国事業会社DIRECTOR, GROUP CHIEF EXECUTIVE 同社英国事業会社DIRECTOR (非常勤) 当社監査役 (現在)	(注)2 (注)5	—
監査役	常勤	尾 田 浩	昭和30年 7月26日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年5月 平成27年6月	当社入社 当社デジトロ部品Iグループ SPR部長 PT SUNCALL INDONESIA社長 当社営業部門 西日本支店長代理 当社営業部門 西日本支店長 当社サスペンション事業部門 精密部品部長 サンコールエンジニアリング(株) 代表取締役社長 当社業務・管理部門長付 当社監査役 (現在)	(注)6	14
監査役	非常勤	長 島 秀 昭	昭和39年 6月18日生	昭和63年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠欧州会社出向 AARMグループ長代行 伊藤忠株式会社欧州総支配人付 兼 伊藤忠欧州会社事業部長 同社欧州総支配人付 兼 伊藤忠欧州会社事業リスクマネジメント部長 同社機械カンパニーCFO補佐 (現在) 当社監査役 (現在)	(注)2 (注)7	—
計							98

- (注) 1 取締役、外直也、宮崎庄司及び天野嘉一の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査役、青木茂樹、山代芳喜及び長島秀昭の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役（青木茂樹）の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役（山代芳喜）の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役（尾田 浩）の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役（長島秀昭）の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
田 中 等	昭和27年5月7日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録、淀屋橋合同法律事務所 (現弁護士法人淀屋橋・山上合同) 入所 昭和61年1月 同事務所パートナー就任(現在)	(注)	—

なお、田中等氏は社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 9 所有株式数には、役員持株会名義のものは含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「技術集約型精密製品の創造を通じて、お客さまの問題解決を図り社会に貢献する。」ことを経営の基本理念としております。この経営理念を実現させるために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(ロ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社です。取締役7名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）の体制をとっております。取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる態勢としております。代表取締役などと直接の利害関係のない独立した立場から、客観的な視点で取締役会を監督するため、社外取締役、社外監査役を選任しております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の決定と日常の業務執行を区分することで、取締役会の意思決定と監督機能の強化を図っております。

取締役会は原則月1回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および計画ならびに重要な業務に関し協議するために、部門長の集まりである経営会議、執行役員会議を各月1回開催しております。

取締役会は原則月1回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および計画ならびに重要な業務に関し協議するために、部門長の集まりである経営会議、執行役員会議を各月1回開催しております。

(ハ) その他企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備状況)

平成18年5月10日の取締役会にて会社法第362条第4項第6号の定めに従い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための必要な体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備することを決議しました。その決議方針に基づき、平成18年6月に内部統制部門（現 内部監査室）を発足させ、全社統制、IT統制等、業務フローの整備、社内規程の整備、リスク管理システム、モニタリングシステム等につき、運用しております。

(リスク管理体制の整備状況)

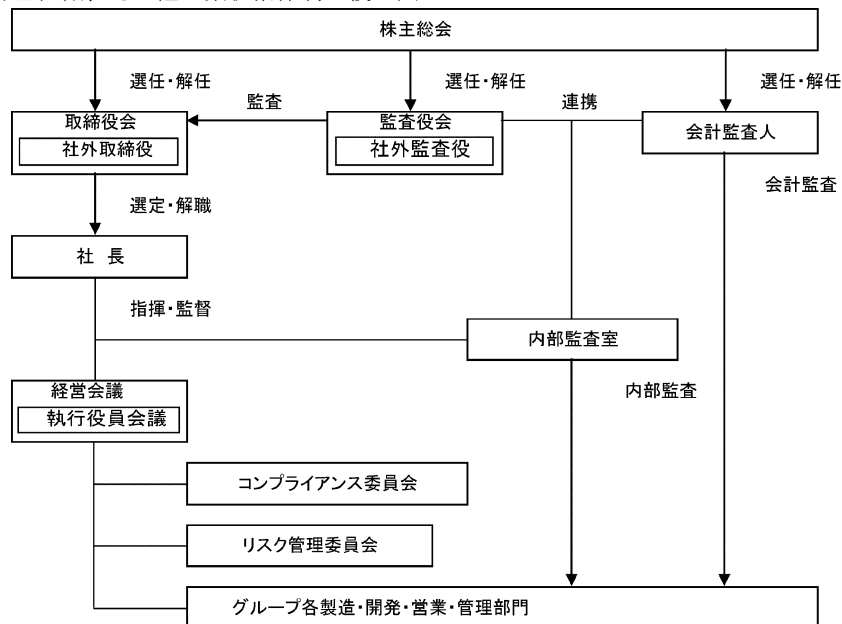
当社及びグループを取り巻く諸リスクを、組織的・体系的に管理することを目的に、「リスク管理規程」を制定し、「リスク管理委員会の設置による、広範囲のリスクの洗い出し、軽減対策の策定、リスクマネジメントの仕組み構築。」の基本方針のもと、リスク管理体制、報告体制などを決定しております。

リスク管理委員会では、業務遂行上のリスク及び財務報告等の開示に関するリスクについて、リスク管理方針の決定や各担当部署への指示を行っております。また、リスク分析・評価に関しては、リスクを影響度（金額）と頻度（回数）により、明確に整理・分類した上で、重要事項については、経営会議や取締役会へ報告しております。その上で、緊急且つ重要度の高い内容については、防止対策を策定し、リスク軽減に取り組んでおります。

(コンプライアンスの推進状況)

コンプライアンスについては、法令及び企業倫理の遵守を徹底するため「サンコール行動規範」を策定し、従業員に配布、コンプライアンス委員会を通じて諸問題に対応しております。

<経営管理組織、その他企業統治体制の模式図>



②内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

代表取締役社長直轄且つ他部門から独立した内部監査室（４名）を設置し、当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールに基づき適法且つ公正に運営されているか等、各部門の内部統制、コンプライアンス、業務遂行状況等についての内部監査を年間計画に基づき実施し、業務の改善提案、改善結果の確認等を行い、その内容を適宜、取締役、監査役に報告しております。

監査役会は、監査役４名（うち社外監査役３名）で構成しております。社外監査役青木茂樹氏は、伊藤忠商事株式会社における経理部門及び監査部門での長年の経験から、相当程度の知見を有しております。監査役会では、監査方針、監査計画、監査役の業務の分担などの決定を行っております。各監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議への出席や業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社に対しても、事業の報告を求める等、調査しております。代表取締役２名との定期的な意見交換の場（監査役提言会議）を持つ等、監査の実効性の確保並びにコンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。更に、取締役から報告を求め、競業取引・利益相反取引・財産上の利益供与等について調査を行っております。

(ロ) 会計監査人

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結し、正しい経営情報の提供を通じて、公正不偏な立場での監査が実施できる状況を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、木村幸彦氏と下井田晶代氏の２名であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士６名、会計士試験合格者等５名、その他１４名となっております。

(ハ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項改善状況を確認するなど連携を密にしております。

監査役と内部監査室内部監査課は、円滑かつ効率的な業務運営、責任体制の確立、リスク管理の徹底などの観点で、情報・意見の交換（月１回定期連絡会）を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役３名、社外監査役３名

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役の各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役長島秀昭氏の兼職先である伊藤忠商事株式会社は、当社の主要株主ですが、それ以外の特別な関係はありません。

取締役外直也氏の兼職先である伊藤忠オートモービル株式会社は、当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社の連結子会社ですが、それ以外の特別な関係はありません。

取締役宮崎庄司氏の兼職先である株式会社神戸製鋼所は、当社の主要株主であり、材料供給元ですが、それ以外の特別な関係はありません。

取締役天野嘉一氏の兼職先である日新電機株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準、方針は定めておりませんが、代表取締役などと直接の利害関係のない独立した立場から、経営判断の質・透明性の向上を図るため、客観的な視点で、取締役会を監督する役割・機能としております。

(二) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

監査役長島秀昭の兼職先である伊藤忠商事株式会社は、当社の主要株主ですが、それ以外の特別な関係はなく、また当社との取引を直接担当する立場にはないことから独立性は確保されていると判断しております。

取締役外直也氏の兼職する伊藤忠オートモービル株式会社は、当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社の連結子会社ですが、それ以外の特別な関係はなく、独立性は確保されていると判断しております。

取締役宮崎庄司氏の兼職する株式会社神戸製鋼所は、当社の主要株主であり、材料供給元ですが、それ以外の特別な関係はなく、また当社の材料調達を担当する部門の所属ではなく、製造部門に所属しており、材料仕入れも含め当社経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうることがないことから、独立性は確保されていると判断しております。

取締役天野嘉一氏の兼職する日新電機株式会社と当社との間に特別な関係はなく、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

監査役青木茂樹氏は、平成24年6月まで主要株主である伊藤忠商事株式会社の業務執行者でありましたが、当社のビジネスと直接の関係がない監査役室長でしたので、当社経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうることにはなかったことから、独立性は確保されていると判断しております。

監査役山代芳喜氏は、平成27年6月まで主要株主である伊藤忠商事株式会社の業務執行者でありましたが、当社のビジネスと直接の関係がない伊藤忠商事英国事業会社の業務執行を担当しておりましたので、当社経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうることにはなかったことから、独立性は確保されていると判断しております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役などと直接の利害関係のない独立した立場から、経営判断の質・透明性の向上を図るため、客観的な視点で、取締役会を監督する役割・機能としております。

社外取締役は、取締役会において定期的に内部監査室長より報告を受け、監督しております。

監査役会（含む社外監査役）は、会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制や監査手続き等について説明を受け、必要に応じて監査役が調査しております。

監査役会（含む社外監査役）と内部監査室内部監査課並びに内部監査室内部統制課と会計監査人は、必要に応じて相互に情報及び意見の交換を行う等連携を強め、監査の質的向上を図っております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	128	87	21	18	4
監査役（社外監査役を除く）	19	19	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	5

(注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は、支給しておりません。

3 当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度は、採用しておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

なお、当社は内規におきまして、役員の報酬範囲・算定期間・算定方法等の方針につき、定めております。これらの方針に基づき、1年毎に会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
37銘柄 3,742百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	141,270	823	企業間取引の維持強化
栗田工業株式会社	165,333	370	政策目的取得後、継続保有
株式会社京都銀行	403,422	343	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	685,147	319	円滑な金融取引の維持
株式会社神戸製鋼所	1,651,545	226	企業間取引の維持強化
株式会社エクセディ	49,665	143	企業間取引の維持強化
株式会社クボタ	64,000	87	政策目的取得後、継続保有
ダイハツ工業株式会社	40,000	72	企業間取引の維持強化
富士重工業株式会社	21,000	58	企業間取引の維持強化
日本精工株式会社	50,400	53	企業間取引の維持強化
本田技研工業株式会社	12,100	43	企業間取引の維持強化
株式会社エフ・シー・シー	21,780	40	企業間取引の維持強化
カシオ計算機株式会社	32,127	39	企業間取引の維持強化
株式会社ユーシン	45,550	28	企業間取引の維持強化
スズキ株式会社	10,500	28	企業間取引の維持強化
日本パワーファスニング株式会社	80,850	15	政策目的取得後、継続保有
田中精密工業株式会社	6,000	5	企業間取引の維持強化
株式会社パイオラックス	1,210	4	政策目的取得後、継続保有
三和ホールディングス株式会社	5,114	3	政策目的取得後、継続保有
株式会社安永	5,000	2	企業間取引の維持強化
NKSJホールディングス株式会社	750	1	政策目的取得後、継続保有
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の維持強化
美津濃株式会社	2,667	1	政策目的取得後、継続保有
アルプス電気株式会社	1,000	1	企業間取引の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140	0	円滑な金融取引の維持
日本発条株式会社	575	0	政策目的取得後、継続保有
沖電気工業株式会社	2,100	0	企業間取引の維持強化
セイコーエプソン株式会社	100	0	企業間取引の維持強化
帝国通信工業株式会社	787	0	企業間取引の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	520	0	円滑な金融取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	90,000	524	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	141,270	1,184	企業間取引の維持強化
株式会社京都銀行	403,422	507	円滑な金融取引の維持
栗田工業株式会社	165,333	480	政策目的取得後、継続保有
株式会社神戸製鋼所	1,651,545	366	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	685,147	339	円滑な金融取引の維持
株式会社エクセディ	49,665	142	企業間取引の維持強化
株式会社クボタ	64,000	121	政策目的取得後、継続保有
富士重工業株式会社	21,000	83	企業間取引の維持強化
日本精工株式会社	50,400	88	企業間取引の維持強化
ダイハツ工業株式会社	40,000	73	企業間取引の維持強化
カシオ計算機株式会社	32,127	73	企業間取引の維持強化
本田技研工業株式会社	12,100	47	企業間取引の維持強化
株式会社エフ・シー・シー	21,780	40	企業間取引の維持強化
株式会社ユーシン	45,550	35	企業間取引の維持強化
スズキ株式会社	10,500	37	企業間取引の維持強化
日本パワーファスニング株式会社	80,850	13	政策目的取得後、継続保有
株式会社パイオラックス	1,210	5	政策目的取得後、継続保有
田中精密工業株式会社	6,000	4	企業間取引の維持強化
三和ホールディングス株式会社	5,114	4	政策目的取得後、継続保有
株式会社安永	5,000	3	企業間取引の維持強化
アルプス電気株式会社	1,000	2	企業間取引の維持強化
NKSJホールディングス株式会社	750	2	政策目的取得後、継続保有
株式会社ケーヒン	1,200	2	企業間取引の維持強化
美津濃株式会社	2,667	1	政策目的取得後、継続保有
日本発条株式会社	575	0	政策目的取得後、継続保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140	0	円滑な金融取引の維持
沖電気工業株式会社	2,100	0	企業間取引の維持強化
セイコーエプソン株式会社	100	0	企業間取引の維持強化
帝国通信工業株式会社	787	0	企業間取引の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	520	0	円滑な金融取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	90,000	754	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、同法423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のDeloitte Touche Tohmatsu Ltd. のメンバーファームに対して、前連結会計年度につきましては、年次財務書類などの監査証明業務に基づく報酬として総計23百万円を支払っております。当連結会計年度につきましては、年次財務書類などの監査証明業務に基づく報酬として総計26百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

取締役会において別途方針の決議はしておりませんが、当社の事業規模・特性の観点から、合理的監査日数を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,559	9,405
受取手形及び売掛金	7,119	8,043
商品及び製品	1,239	1,410
仕掛品	1,558	1,519
原材料及び貯蔵品	1,365	1,544
繰延税金資産	258	265
その他	364	804
流動資産合計	22,465	22,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,921	※1 4,069
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,738	※1 6,051
土地	1,635	1,816
リース資産（純額）	※1 269	※1 838
建設仮勘定	771	1,988
その他（純額）	※1 309	※1 356
有形固定資産合計	11,645	15,120
無形固定資産	194	229
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,860	※2 6,145
長期貸付金	1	111
繰延税金資産	109	58
退職給付に係る資産	206	71
その他	207	271
関係会社投資損失引当金	—	△97
投資その他の資産合計	5,385	6,560
固定資産合計	17,225	21,910
資産合計	39,691	44,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,178	4,516
リース債務	56	189
未払金	2,095	2,533
未払法人税等	586	510
賞与引当金	368	393
その他	591	762
流動負債合計	7,877	8,906
固定負債		
長期借入金	—	409
リース債務	91	591
繰延税金負債	552	943
退職給付に係る負債	602	58
その他	69	91
固定負債合計	1,316	2,095
負債合計	9,193	11,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,744
利益剰余金	21,597	22,998
自己株式	△896	△900
株主資本合計	28,253	29,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,804
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	185	924
退職給付に係る調整累計額	△34	392
その他の包括利益累計額合計	2,138	4,122
新株予約権	106	128
純資産合計	30,498	33,901
負債純資産合計	39,691	44,903

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,282	35,816
売上原価	※1 27,052	※1 28,828
売上総利益	7,229	6,987
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	674	747
役員報酬	231	183
報酬及び給料手当	924	983
賞与	203	211
賞与引当金繰入額	69	69
退職給付費用	95	91
業務委託費	96	102
減価償却費	263	304
旅費及び交通費	109	121
その他	1,432	1,615
販売費及び一般管理費合計	※1 4,102	※1 4,429
営業利益	3,127	2,557
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	91	121
受取賃貸料	5	4
物品売却益	93	111
為替差益	403	512
その他	39	42
営業外収益合計	643	802
営業外費用		
支払利息	11	—
その他	1	7
営業外費用合計	13	7
経常利益	3,757	3,352
特別利益		
固定資産売却益	※2 9	※2 1
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 80	※4 26
関係会社投資損失引当金繰入額	—	97
その他	※3 2	※3 0
特別損失合計	82	124
税金等調整前当期純利益	3,684	3,230
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,017
法人税等調整額	139	70
法人税等合計	1,186	1,087
少数株主損益調整前当期純利益	2,498	2,143
当期純利益	2,498	2,143

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,498	2,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	816
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	774	739
退職給付に係る調整額	—	427
その他の包括利益合計	※1, ※2 1,019	※1, ※2 1,984
包括利益	3,517	4,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517	4,127
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	19,575	△896	26,231
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,744	19,575	△896	26,231
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
当期純利益			2,498		2,498
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	2,022	△0	2,021
当期末残高	4,808	2,744	21,597	△896	28,253

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,742	0	△589	—	1,153	73	27,458
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742	0	△589	—	1,153	73	27,458
当期変動額							
剰余金の配当							△475
当期純利益							2,498
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△0	774	△34	984	32	1,017
当期変動額合計	245	△0	774	△34	984	32	3,039
当期末残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,498

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	21,597	△896	28,253
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,744	21,458	△896	28,113
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
当期純利益			2,143		2,143
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,540	△3	1,536
当期末残高	4,808	2,744	22,998	△900	29,650

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,498
会計方針の変更による累積的影響額							△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,358
当期変動額							
剰余金の配当							△602
当期純利益							2,143
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	0	739	427	1,984	21	2,005
当期変動額合計	816	0	739	427	1,984	21	3,542
当期末残高	2,804	—	924	392	4,122	128	33,901

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,684	3,230
株式報酬費用	37	21
減価償却費	1,981	1,969
引当金の増減額 (△は減少)	△526	121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	548	△131
受取利息及び受取配当金	△101	△131
支払利息	11	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
固定資産廃棄損	80	26
売上債権の増減額 (△は増加)	207	△567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	93
その他	△626	△184
小計	5,382	4,359
利息及び配当金の受取額	102	131
利息の支払額	△12	△0
法人税等の支払額	△957	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,515	3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,923	△4,519
固定資産の売却による収入	27	5
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△234	△233
貸付けによる支出	△2	△110
貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	△4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△318	—
長期借入れによる収入	—	400
リース債務の返済による支出	△77	△63
セール・アンド・リースバックによる収入	—	144
配当金の支払額	△477	△601
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,876	△1,153
現金及び現金同等物の期首残高	8,532	10,409
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,409	※ 9,255

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

上記のうち、Suncall (Tianjin) Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社

PT. SUNCALL INDONESIA

平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社、KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.、K & S WIRE CO., LTD. 及びHS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。また、平成22年度に解散を決議致しました非連結子会社

(PT. SUNCALL INDONESIA) は現在清算手続き中であり重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～9年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

②関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が215百万円増加し、利益剰余金が139百万円減少しております。また、当連結会計年度の各段階利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は4.3円減少しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	29,511百万円	31,341百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	811百万円	1,019百万円

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.	374百万円	493百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	735百万円	823百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	1百万円
その他	1	0
計	9	1

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	0	0
計	2	0

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	71	21
その他	4	1
計	80	26

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	380百万円	1,051百万円
組替調整額	0	—
計	380	1,051
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	—
組替調整額	△0	0
計	△1	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	774	739
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	594
組替調整額	—	36
計	—	631
税効果調整前合計	1,153	2,423
税効果額	△134	△438
その他の包括利益合計	1,019	1,984

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	380百万円	1,051百万円
税効果額	△135	△234
税効果調整後	245	816
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△1	0
税効果額	0	△0
税効果調整後	△0	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	774	739
税効果額	—	—
税効果調整後	774	739
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	631
税効果額	—	△203
税効果調整後	—	427
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,153	2,423
税効果額	△134	△438
税効果調整後	1,019	1,984

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	34,057	—	—	34,057
自己株式				
普通株式(千株)	2,344	7	9	2,342

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 8千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	106
合計		106

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	253	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	221	7	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348	11	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（千株）	34,057	—	—	34,057
自己株式				
普通株式（千株）	2,342	5	—	2,348

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5千株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	128
合計		128

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	11	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	253	8	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317	10	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	10,559百万円	9,405百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△150	△150
現金及び現金同等物	10,409	9,255

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、自動車（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕の4. 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③ リース資産に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品でもって運用し、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金につきましては、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握しております。

また、グローバルな事業展開を行っていることから生じる外貨建営業債権につきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用することによりヘッジしております。

投資有価証券である株式につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務に関連するものであり、定期的に時価や財務状況を把握するとともに、業務関係を勘案し、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金や未払金、未払法人税等につきましては、1年以内に支払期日となるものであります。

営業債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画の作成や適度な手許流動性を確保することなどにより管理を行っております。

借入金につきましては、主に設備投資のために資金調達したものであります。なお、一部の設備投資につきましては、リース契約も利用しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建金銭債権に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引のみに利用し、投機的な取引には利用しておりません。

また、デリバティブ取引の執行にあたりましては、社内規程に則り、管理対象となるリスク・目的・ヘッジ対象期間及び対象範囲を明確にした上で、取引額毎の決裁権限に基づく承認事項として相互牽制を機能させながら行っており、デリバティブ取引の利用にあたりましては、格付けの高い銀行に限定しております。そのため、債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引の管理につきましては、毎月末における外貨建営業債権及び先物為替予約取引の残高を、取締役会での報告事項としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2 参照

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,559	10,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,119	7,119	—
(3) 投資有価証券	3,999	3,999	—
資産計	21,678	21,678	—
(4) 支払手形及び買掛金	4,178	4,178	—
(5) 未払金	2,095	2,095	—
(6) 未払法人税等	586	586	—
負債計	6,859	6,859	—
(7) デリバティブ取引 (*)	(0)	(0)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,405	9,405	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,043	8,043	—
(3) 投資有価証券	5,050	5,050	—
(4) 長期貸付金	111	111	0
資産計	22,610	22,610	0
(5) 支払手形及び買掛金	4,516	4,516	—
(6) 未払金	2,533	2,533	—
(7) 未払法人税等	510	510	—
(8) 長期借入金	409	409	△0
負債計	7,971	7,971	△0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の貸付を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引については当連結会計年度末において取引残高がありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	616	849

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,559	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,119	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,405	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,043	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	56	37	23	17	12	0
合計	56	37	23	17	12	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	102	102	102	102	—
合計	—	102	102	102	102	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,999	925	3,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		3,999	925	3,074

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 49百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,050	925	4,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		5,050	925	4,125

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 75百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
合計	0	—	0

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当するものはありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	56	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	306	—	△2
	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	28	—	△0
合計			390	—	△3

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	240	—	△0
合計			240	—	△0

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,601百万円	3,831百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	215
会計方針の変更を反映した期首残高	3,601	4,047
勤務費用	219	227
利息費用	47	55
数理計算上の差異の発生額	121	32
退職給付の支払額	△164	△180
その他	6	2
退職給付債務の期末残高	3,831	4,184

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,514百万円	3,434百万円
期待運用収益	36	43
数理計算上の差異の発生額	747	627
事業主からの拠出額	220	243
退職給付の支払額	△84	△153
年金資産の期末残高	3,434	4,196

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,218百万円	3,530百万円
年金資産	△3,434	△4,196
	△215	△665
非積立型制度の退職給付債務	612	653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396	△12
退職給付に係る負債	602	58
退職給付に係る資産	△206	△71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396	△12

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	219百万円	227百万円
利息費用	47	55
期待運用収益	△36	△43
数理計算上の差異の費用処理額	53	36
過去勤務費用の費用処理額	△18	0
その他	5	—
確定給付制度に係る退職給付費用	271	276

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	△0百万円
数理計算上の差異	—	△631
確定給付制度に係る退職給付費用	—	△631

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2百万円	2百万円
未認識数理計算上の差異	51	△579
合計	53	△577

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	22%	22%
株式	60	62
一般勘定	11	10
その他	7	6
	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
割引率	1.5%	1.4%
長期期待運用収益率	1.5	1.5
予想昇給率	平成25年 3 月31日を基準日 として算定した年齢別昇給指 数を使用しております。	同左

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度64百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
年金資産の額	65,835百万円	16,132百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	81,138	30,177
差引額	△15,303	△14,044

（注1）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

（注2）当社が加盟している年金制度における直近の積立状況（前連結会計年度は平成25年 3 月31日現在、当連結会計年度は平成26年 3 月31日現在）を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.2% （平成25年 3 月31日現在）

当連結会計年度 2.3% （平成26年 3 月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,954百万円、当連結会計年度13,874百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度3,348百万円、当連結会計年度169百万円）であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は期間18年0ヶ月、当連結会計年度は期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費（役員報酬）	37百万円	21百万円
その他営業外収益	2	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成19年6月22日	平成20年7月14日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 46,000株	普通株式 66,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成19年7月30日	平成20年7月30日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて降りません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月31日から 平成29年7月30日まで	平成20年7月31日から 平成30年7月30日まで	平成21年8月18日から 平成31年8月17日まで

決議年月日	平成22年7月14日	平成23年7月15日	平成24年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,000株	普通株式 60,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成22年7月30日	平成23年8月1日	平成24年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成22年7月31日から 平成32年7月30日まで	平成23年8月2日から 平成33年8月1日まで	平成24年8月3日から 平成34年8月2日まで

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役3名
株式の種類及び付与数	普通株式 73,000株	普通株式 39,000株
付与日	平成25年8月1日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成25年8月2日から 平成35年8月1日まで	平成26年8月1日から 平成36年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成19年 6月22日	平成20年 7月14日	平成21年 7月30日	平成22年 7月14日	平成23年 7月15日	平成24年 7月17日	平成25年 7月16日	平成26年 7月15日
権利確定前（株）								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	39,000
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	39,000
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）								
前連結会計年度末	7,000	14,000	32,000	60,000	60,000	52,000	73,000	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	39,000
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	7,000	14,000	32,000	60,000	60,000	52,000	73,000	39,000

② 単価情報

決議年月日	平成19年 6月22日	平成20年 7月14日	平成21年 7月30日	平成22年 7月14日	平成23年 7月15日	平成24年 7月17日	平成25年 7月16日	平成26年 7月15日
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	595	370	238	317	298	293	514	555

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

① 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性 （注） 1	27.713%
予想残存期間 （注） 2	5年
予想配当 （注） 3	18円／株
無リスク利子率 （注） 4	0.149%

（注） 1 予想残存期間に対応する期間の過去の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成26年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	131百万円	129百万円
棚卸資産内部利益	32	35
退職給付に係る負債	248	240
未払事業税	45	38
有形固定資産減価償却	387	302
投資有価証券	108	100
欠損金	62	107
その他	118	149
繰延税金資産小計	1,134	1,103
評価性引当額	△31	△55
繰延税金資産合計	1,103	1,047
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,085	△1,319
退職給付に係る資産	△71	△208
その他	△132	△139
繰延税金負債合計	△1,289	△1,667
繰延税金資産（負債）の純額	△185	△620
繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	258百万円	265百万円
固定資産－繰延税金資産	109	58
流動負債－繰延税金負債	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△552	△943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%	35.3%
（調整）		
海外子会社との税率差異	△4.4	△3.9
試験研究費特別控除	△1.0	△1.4
所得拡大促進税制による特別控除	—	△0.9
評価性引当額の増減	△1.8	2.0
税率変更による影響	0.6	2.4
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は79百万円減少し、法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が136百万円及び退職給付に係る調整累計額が18百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米(米国、メキシコ)及びアジア(主に中国、ベトナム、タイ)の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	23,923	3,369	6,989	34,282	—	34,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,119	0	731	2,851	△2,851	—
計	26,043	3,369	7,720	37,133	△2,851	34,282
セグメント利益	2,810	95	693	3,599	△472	3,127
セグメント資産	30,957	4,004	6,404	41,366	△1,675	39,691
その他の項目						
減価償却費	1,554	232	204	1,991	△10	1,981
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,920	229	401	2,551	△51	2,500

- (注) 1 セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引の消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△471百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△1,675百万円には、セグメント間取引の消去△2,956百万円、当社の余剰運用資金等1,281百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△10百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△51百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,538	3,702	7,576	35,816	—	35,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,293	2	472	2,768	△2,768	—
計	26,831	3,704	8,048	38,584	△2,768	35,816
セグメント利益又は損失（△）	2,671	△95	649	3,225	△667	2,557
セグメント資産	32,490	7,456	8,038	47,985	△3,081	44,903
その他の項目						
減価償却費	1,477	248	261	1,987	△17	1,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,248	2,094	684	5,028	△97	4,930

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△667百万円には、セグメント間取引の消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,081百万円には、セグメント間取引の消去△4,464百万円、当社の余剰運用資金等1,383百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△17百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△97百万円は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
3,989	19,984	4,221	3,879	2,084	122	34,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
17,224	4,374	615	11,700	367	34,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
8,764	1,146	1,734	11,645

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	3,723	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
4,299	20,443	4,907	3,875	1,929	361	35,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
16,527	4,949	491	13,530	318	35,816

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
9,543	3,163	2,413	15,120

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.	中国広東省 (佛山市)	1,300	弁ばね用鋼線 の製造・販売	所有 直接25%	債務保証	債務保証	374	—	—

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については同社の銀行借入に対するものであり、保証料を受領しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.	中国広東省 (佛山市)	1,300	弁ばね用鋼線 の製造・販売	所有 直接25%	債務保証	債務保証	493	—	—

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については同社の銀行借入に対するものであり、保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	958.26円	1,065.07円
1株当たり当期純利益金額	78.78円	67.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.03円	66.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,498	2,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,498	2,143
期中平均株式数(千株)	31,711	31,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	305	336
うち新株予約権(千株)	305	336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	56	189	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	409	2.64	平成28年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	91	591	—	平成28年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	148	1,190	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務には、12月末を決算日とする連結子会社のものが含まれております。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	102	102	102	102
リース債務	176	174	172	68

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,366	17,429	26,403	35,816
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	665	1,456	2,597	3,230
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	455	997	1,785	2,143
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.36	31.44	56.31	67.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.36	17.08	24.87	11.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	3,663
受取手形	277	153
売掛金	※1 5,483	※1 6,433
商品及び製品	694	749
仕掛品	1,139	1,088
原材料及び貯蔵品	415	547
繰延税金資産	167	167
短期貸付金	※1 554	※1 556
未収入金	※1 439	※1 784
その他	243	143
流動資産合計	15,856	14,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,912	2,913
構築物	261	260
機械及び装置	2,902	2,945
車両運搬具	7	6
工具、器具及び備品	189	184
土地	1,527	1,527
リース資産	111	111
建設仮勘定	341	1,057
有形固定資産合計	8,254	9,005
無形固定資産		
ソフトウェア	157	193
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	163	199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	3,742
関係会社株式	7,374	8,739
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,640	2,997
長期前払費用	13	53
前払年金費用	140	-
その他	90	75
関係会社投資損失引当金	△230	△327
投資その他の資産合計	11,798	15,283
固定資産合計	20,217	24,489
資産合計	36,073	38,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
買掛金	※1 3,417	※1 3,787
リース債務	35	35
未払金	※1 1,946	※1 2,034
未払費用	※1 176	※1 198
未払法人税等	481	407
預り金	117	140
賞与引当金	288	307
その他	4	0
流動負債合計	6,469	6,910
固定負債		
リース債務	76	75
繰延税金負債	462	704
退職給付引当金	461	543
その他	19	8
固定負債合計	1,019	1,332
負債合計	7,489	8,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金		
資本準備金	2,721	2,721
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	2,744	2,744
利益剰余金		
利益準備金	581	581
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,800	2,800
設備改修積立金	2,450	2,450
別途積立金	7,320	7,920
繰越利益剰余金	6,682	7,198
利益剰余金合計	19,834	20,949
自己株式	△896	△900
株主資本合計	26,490	27,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,804
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	1,987	2,804
新株予約権	106	128
純資産合計	28,584	30,534
負債純資産合計	36,073	38,777

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 25,384	※1 26,175
売上原価	※1 20,269	※1 21,194
売上総利益	5,115	4,981
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,024	※1, ※2 3,114
営業利益	2,091	1,867
営業外収益		
受取利息	※1 25	※1 25
受取配当金	※1 478	※1 438
受取賃貸料	※1 49	※1 50
為替差益	230	501
その他	44	43
営業外収益合計	828	1,059
営業外費用		
賃貸費用	39	37
その他	※1 0	※1 9
営業外費用合計	40	47
経常利益	2,880	2,879
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 4
特別利益合計	12	4
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 79	※4 23
関係会社投資損失引当金繰入額	-	97
その他	2	0
特別損失合計	81	120
税引前当期純利益	2,810	2,763
法人税、住民税及び事業税	826	823
法人税等調整額	89	83
法人税等合計	915	906
当期純利益	1,894	1,857

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	設備改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,808	2,721	22	2,744	581	2,800	2,450	7,020	5,563	18,415	△896	25,071
会計方針の変更による累積的影響額										—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,721	22	2,744	581	2,800	2,450	7,020	5,563	18,415	△896	25,071
当期変動額												
剰余金の配当									△475	△475		△475
別途積立金の積立								300	△300	—		—
当期純利益									1,894	1,894		1,894
自己株式の取得											△4	△4
自己株式の処分			△0	△0							3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	300	1,119	1,419	△0	1,418
当期末残高	4,808	2,721	22	2,744	581	2,800	2,450	7,320	6,682	19,834	△896	26,490

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,742	0	1,743	73	26,888
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742	0	1,743	73	26,888
当期変動額					
剰余金の配当					△475
別途積立金の積立					—
当期純利益					1,894
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△0	244	32	277
当期変動額合計	245	△0	244	32	1,695
当期末残高	1,988	△0	1,987	106	28,584

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	設備改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,808	2,721	22	2,744	581	2,800	2,450	7,320	6,682	19,834	△896	26,490
会計方針の変更による累積的影響額									△139	△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,721	22	2,744	581	2,800	2,450	7,320	6,543	19,694	△896	26,350
当期変動額												
剰余金の配当									△602	△602		△602
別途積立金の積立								600	△600	－		－
当期純利益									1,857	1,857		1,857
自己株式の取得											△3	△3
自己株式の処分												－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	600	655	1,255	△3	1,251
当期末残高	4,808	2,721	22	2,744	581	2,800	2,450	7,920	7,198	20,949	△900	27,601

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,988	△0	1,987	106	28,584
会計方針の変更による累積的影響額					△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988	△0	1,987	106	28,444
当期変動額					
剰余金の配当					△602
別途積立金の積立					—
当期純利益					1,857
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	0	817	21	838
当期変動額合計	816	0	817	21	2,090
当期末残高	2,804	—	2,804	128	30,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

月別移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 20～38年

機械及び装置 3～9年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表を作成するための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が215百万円増加し、繰越利益剰余金が139百万円減少しております。また、当事業年度の各段階利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は4.3円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	603百万円	804百万円
未収入金	423	440
短期貸付金	552	555
買掛金	204	211
未払金	7	9
未払費用	2	0

2 保証債務

子会社及び関連会社の金融機関からの借入金及びリース会社に対するリース債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.	一百万円	763百万円
SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.	—	283
KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.	374	493
計	374	1,539

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引 (収入分)	1,998百万円	2,395百万円
営業取引 (支出分)	1,955	1,728
営業取引以外の取引 (収入分)	501	436
営業取引以外の取引 (支出分)	0	6

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	239百万円	271百万円
賞与引当金繰入額	66	65
報酬及び給料手当	642	623
運送費及び保管費	507	579
販売費に属する費用のおおよその割合	19%	19%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	81	81

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,581百万円、関連会社株式774百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,526百万円、関連会社株式566百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101百万円	100百万円
退職給付引当金	200	211
未払事業税	37	37
有形固定資産減価償却	325	272
投資有価証券	25	22
関係会社株式	251	260
その他	93	86
繰延税金資産小計	1,035	991
評価性引当額	△195	△208
繰延税金資産合計	840	783
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,085	△1,319
前払年金費用	△49	—
繰延税金負債合計	△1,134	△1,319
繰延税金資産（負債）の純額	△294	△536
繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	167百万円	167百万円
固定負債－繰延税金負債	△462	△704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	△5.8	△4.9
試験研究費特別控除	△1.2	△1.5
所得拡大促進税制による特別控除	—	△1.1
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
評価性引当額の増減	—	1.2
税率変更による影響	0.7	2.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は63百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が136百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	6,852	175	10	173	7,018	4,105
構築物	1,804	33	13	35	1,825	1,565
機械及び装置	17,793	1,012	572	937	18,233	15,287
車両運搬具	45	3	7	4	41	35
工具、器具及び備品	2,216	100	32	105	2,283	2,099
土地	1,527	—	—	—	1,527	—
リース資産	181	40	—	40	221	110
建設仮勘定	341	2,051	1,335	—	1,057	—
有形固定資産計	30,763	3,417	1,971	1,296	32,209	23,203
無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	—	46	690	497
電話加入権	—	—	—	—	6	—
無形固定資産計	—	—	—	46	697	497

- (注) 1 当期増加額の主なものは、機械及び装置については精密機能部品の自動車精密部品用合理化設備等であります。
- 2 当期減少額の主なものは、機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであります。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 期首残高及び期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係会社投資損失引当金	230	97	—	327
賞与引当金	288	307	288	307

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.suncall.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 平成27年7月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更致します。

(注2) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日近畿財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

サンコール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 幸 彦 ⑩
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 井 田 晶 代 ⑩
--------------------	-------	-------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコール株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンコール株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

サンコール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村幸彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下井田晶代 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。